

欧州景気概況(2018年10月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

. 景気概況

【ユーロ圏】 景気は減速している	p.1
【英国】 景気は減速している	p.3
【ロシア】 景気は緩慢ながらも回復している	p.5

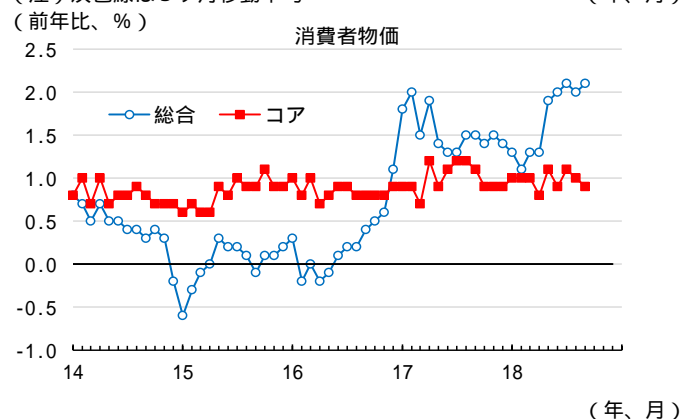
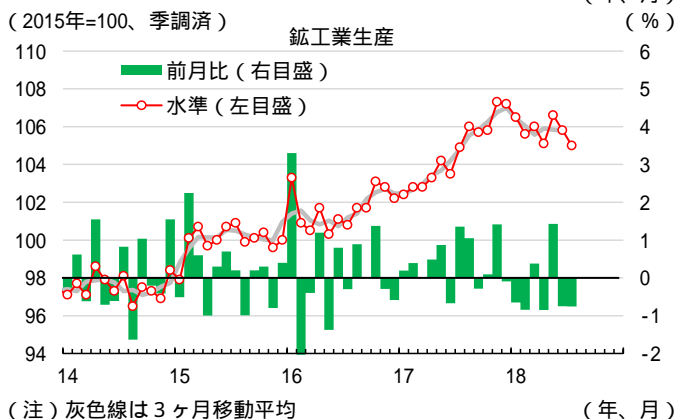
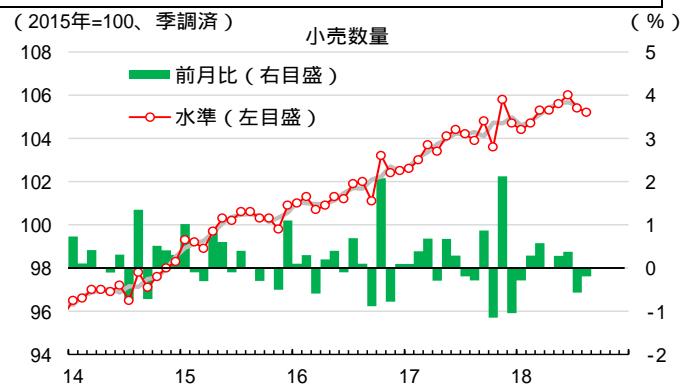
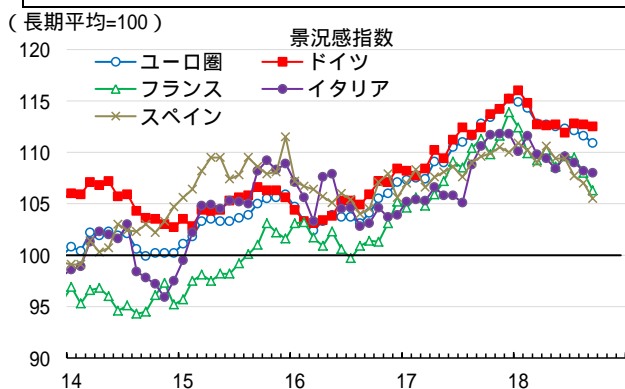
. 今月のトピック

交渉期限が迫る英国の EU 離脱.....	p.7
-----------------------	-----

・景気概況

【ユーロ圏】～景気は減速している

- ・ユーロ圏景気は減速している。最新9月の景況感指数は110.9と、年初来の低下に歯止めはかからなかった。国別に見るとドイツだけが横ばいで推移しており、他の主要国の景況感指数は軒並み低下が続いている。
- ・企業部門では、7月の鉱工業生産が前月比 - 0.8%と減少が続いたものの、均した動きは横ばい圏にとどまっている。同月のコア製造業受注も同 - 1.2%と2ヶ月連続で減少し、さえない状況が続いている。対外面では、7月の名目輸出が前月比 - 0.8%と2月以来の減少になったものの、増加基調は保たれている。ただ企業の景況感を見ると、小売業や建設業は改善が見られるものの、サービス業は横ばい圏での推移にとどまっており、また製造業は悪化基調を強めている。グローバルな通商摩擦を受けた輸出環境悪化への懸念が、製造業で嫌気されているものと判断される。
- ・家計部門では、8月の小売数量が前月比 - 0.2%と減少が続く、均した動きも頭打ちとなっている。個人消費の周辺環境を確認すると、8月の失業率は8.1%と緩やかな低下が続く一方、失業者数も前月差10.2万人減と減少が続いており、雇用情勢は緩やかな改善基調が維持されている。他方で9月の消費者物価が総合指数で前年比 + 2.1%、変動の大きい項目を除いたコア指数で同 + 0.9%の上昇とそれぞれ8月（同 + 2.0%と同 + 1.3%）からそれほど変わらず、物価動向は安定していると評価される。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (年、月)
(出所) 欧州連合統計局 (ユーロスタット)

ユーロ圏の主要経済指標

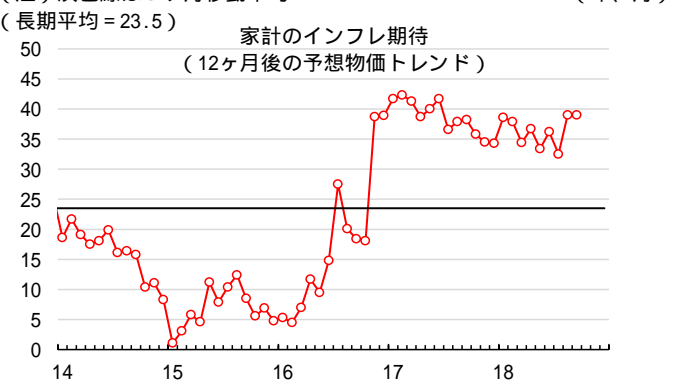
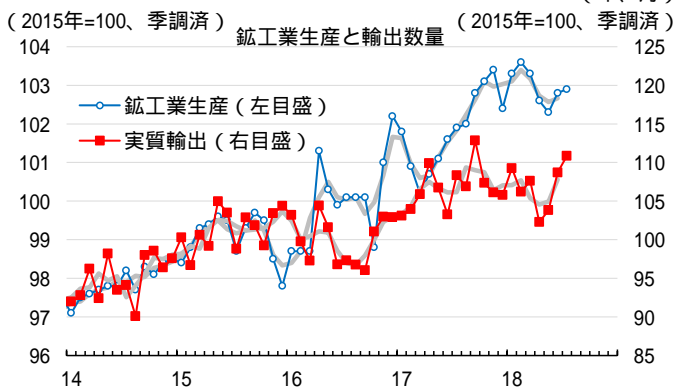
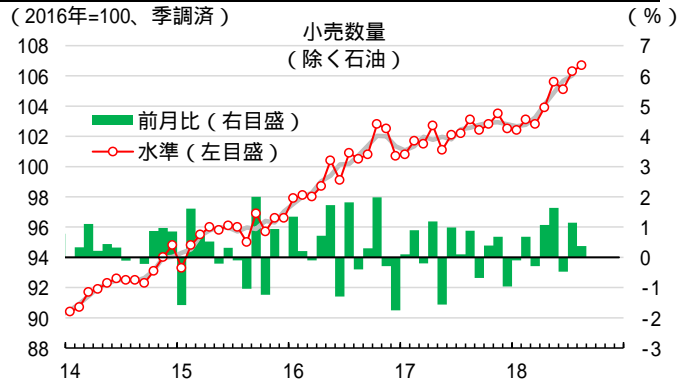
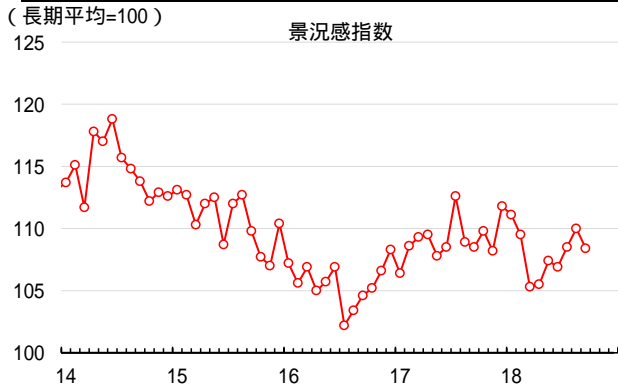
		2015	2016	2017	18/	18/	18/	18/5	18/6	18/7	18/8	18/9
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.1	1.8	2.3	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.1	0.9	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.7	0.8	0.8	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
	景況感指数(長期平均=100)	103.6	104.3	110.7	114.0	112.5	111.5	112.5	112.3	112.1	111.6	110.9
	ドイツ	104.7	105.4	111.1	114.5	112.4	112.7	112.7	111.9	112.8	112.7	112.5
	フランス	99.4	102.0	108.6	110.5	109.5	107.9	108.6	109.6	109.5	108.0	106.3
	イタリア	105.5	104.9	107.8	110.5	109.1	108.4	108.4	109.6	109.0	108.2	108.0
	スペイン	108.3	106.0	108.6	110.0	109.8	106.7	109.4	109.4	107.7	107.0	105.5
景気 企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	3.7	1.5	2.9	-0.7	-0.2	-	1.4	-0.8	-0.8	-	-
	うち製造業(前期比、%)*	2.4	1.6	3.2	-0.7	0.2	-	1.5	-0.8	-0.7	-	-
	製造業受注(前期比、%)*	7.8	2.4	7.5	-0.4	-1.5	-	2.1	-2.4	-1.2	-	-
	うちコア(前期比、%)*	3.3	0.3	7.7	-0.6	-0.2	-	1.2	-1.1	-1.2	-	-
	設備稼働率(%)	81.2	81.8	83.1	84.1	84.2	84.3	-	-	-	-	-
	製造業景況感指数(平均=-6.1)	-3.1	-2.7	4.5	8.5	7.0	5.4	6.9	6.9	5.8	5.6	4.7
	サービス業景況感指数(平均=9.9)	9.2	11.2	14.6	16.3	14.5	14.8	14.4	14.4	15.3	14.4	14.6
	小売業景況感(平均=-9)	1.6	1.5	3.3	2.8	0.2	1.6	0.7	0.7	0.3	1.9	2.7
	建設支出(前期比、%)*	-1.0	2.0	2.3	-0.6	1.4	-	0.2	0.7	0.3	-	-
	建設業景況感(平均=-17.4)	-22.5	-16.5	-4.0	4.7	5.8	6.7	7.1	5.6	5.4	6.4	8.3
家計部門	小売数量(前期比、%)*	3.0	1.7	2.3	0.1	0.8	-	0.3	0.4	-0.6	-0.2	-
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	970	1,040	1,099	1,137	1,138	-	1,146	1,146	1,173	1,403	-
	消費者信頼感(平均=-12.1)	-6.2	-7.8	-2.5	0.5	0.0	-1.8	0.2	-0.6	-0.5	-1.9	-2.9
	住宅価格(前年比、%)	1.7	3.4	-	4.5	4.3	-	-	-	-	-	-
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-2.1	-1.5	-	-0.7	-	-	-	-	-	-	-
	公的債務残高(対GDP比、%)	89.8	88.8	-	86.5	-	-	-	-	-	-	-
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	330.2	367.6	391.4	111.6	97.1	-	32.3	28.9	21.3	-	-
	貿易収支(10億ユーロ)	238.3	265.2	238.1	44.9	56.1	-	16.6	22.7	17.6	-	-
	輸出(前年比、%)	5.3	0.5	7.2	2.5	4.4	-	-0.8	5.8	9.5	-	-
	輸入(前年比、%)	2.6	-1.0	9.7	2.0	5.8	-	0.6	8.6	13.4	-	-
雇用賃金	失業率(%,季調済)	10.9	10.0	9.1	8.5	8.3	-	8.2	8.2	8.2	8.1	-
	失業者数(前期差、万人、季調済)	-124.1	-120.4	-152.9	-29.8	-37.6	-	-22.0	-1.3	-9.2	-10.2	-
	名目賃金・給与(前年比、%)	2.0	1.4	1.4	2.2	2.2	-	-	-	-	-	-
物価	消費者物価(前年比、%)	0.0	0.2	1.5	1.2	1.7	2.1	1.9	2.0	2.1	2.0	2.1
	同コア(前年比、%)	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1	0.9	1.1	1.0	0.9
	生産者物価(前年比、%)	-2.7	-2.3	3.1	1.8	2.9	-	3.1	3.7	4.4	4.4	-
金融	M3(前年比、%)	6.0	4.7	4.5	3.6	3.9	-	3.9	4.4	4.0	3.6	-
	銀行貸出(前年比、%)	0.9	1.2	1.6	1.4	2.6	-	2.8	2.8	3.4	3.5	-
	政策金利(年利、%)	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%)	-0.03	-0.27	-0.33	-0.33	-0.32	-0.32	-0.32	-0.32	-0.32	-0.32	-0.32
	ドイツ10年債金利(年利、%)	0.53	0.14	0.37	0.62	0.49	0.39	0.52	0.40	0.36	0.36	0.44
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	3,446	3,004	3,504	3,470	3,480	3,421	3,537	3,444	3,461	3,437	3,365
	ユーロ/円(期中値)	133.6	120.4	127.3	132.5	129.5	130.4	127.3	129.0	130.8	129.1	131.2
ユーロ/ドル(期中値)	1.10	1.10	1.14	1.23	1.18	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	1.16	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

【英国】～景気は減速している

- ・英国景気は減速している。4～6月期の実質GDP（確定値）の前期比成長率は+0.4%と1～3月期（同+0.1%）より持ち直した。ただ国内最終需要は同-0.3%と6期ぶりに減少に転じており、景気の実勢は弱いと判断される。また9月の景況感指数は108.4と再び低下し、均した動きは横ばい圏での推移が続いている。
- ・企業部門では、7月の鉱工業生産が前月比+0.1%と増勢が失速し、均した動きも底這いとなっている。同月の実質輸出も同+2.0%と前月（同+4.7%）から増勢を弱めているが、増加基調は崩れていない。一方で7月のサービス業生産は前月比+0.3%と、対事業者サービス・金融が持ち直したことなどを受けて再び増加した。企業の景況感は改善が先行していた製造業や小売業で頭打ちとなった一方で、サービス業や建設業は改善が足踏みしている。
- ・家計部門では、8月の小売数量（除く石油）が前月比+0.4%と増加が続き、均した動きもプラス基調で推移している。また9月の新車販売台数は前年比-22.9%と、約5年ぶりの高い伸びを記録した前月（同+20.8%）の反動から、大幅なマイナスになった。消費の周辺環境は、7月の失業率（3ヶ月後方移動平均）は4.0%と前月と同様であった一方、雇員者数（同）も前月比1.1万人増と小幅なプラスにとどまり、雇用情勢の改善テンポは鈍化していると判断される。その一方で、8月の消費者物価は前年比+2.7%とインフレが加速している。また家計部門の期待インフレを見ても、足元で再び高まっている。賃金増加の加速や原油価格の上昇、欧州連合（EU）からの離脱に伴う不透明感を映じた不安定な債券相場などが、インフレ期待を強めているとみられる。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (出所) 英国統計局 (ONS)、欧州委員会

英国の主要経済指標

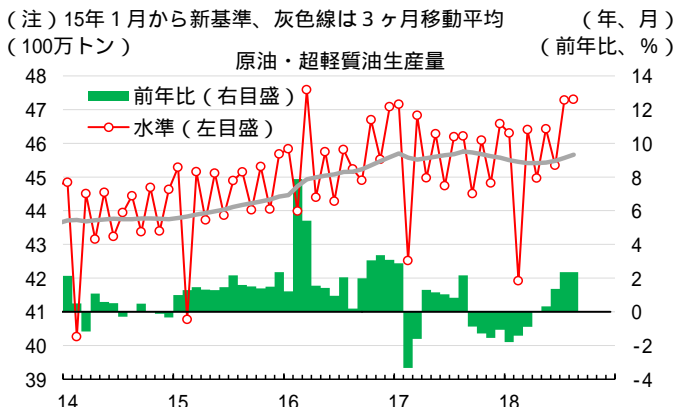
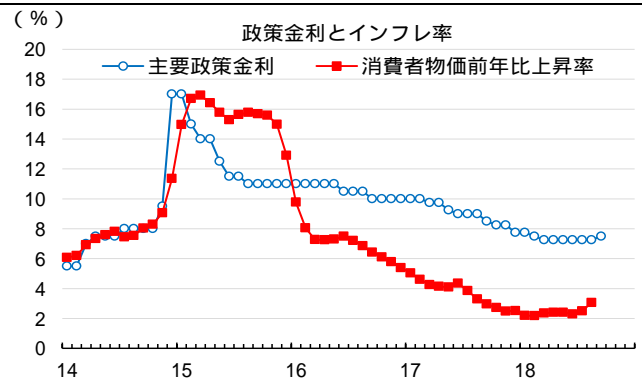
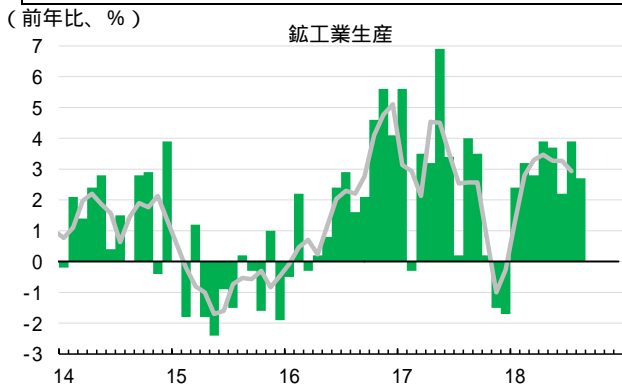
		2015	2016	2017	18/	18/	18/	18/5	18/6	18/7	18/8	18/9	
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.3	1.9	1.8	0.1	0.4	-	-	-	-	-	-	
	個人消費(寄与度、%ポイント)	2.3	1.9	1.8	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	1.7	1.9	1.1	-0.2	-0.1	-	-	-	-	-	-	
景況感指数(長期平均=100)		110.7	105.6	109.2	108.6	106.6	109.0	107.4	106.9	108.5	110.0	108.4	
企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.1	0.6	0.6	0.4	-0.8	-	-0.3	0.5	0.1	-	-	
	うち製造業(前期比、%)*	-0.2	0.6	0.8	-0.1	-0.9	-	0.7	0.4	-0.2	-	-	
	サービス業生産(前期比、%)*	0.5	0.6	0.3	0.3	0.5	-	0.2	0.0	0.3	-	-	
	設備稼働率(%)	82.2	80.3	82.9	81.2	82.9	82.3	-	-	-	-	-	
	設備投資(前期比、%)*	0.5	0.5	0.6	-0.5	-0.7	-	-	-	-	-	-	
	製造業景況感指数(平均=-7.8)	0.2	-1.2	10.6	6.5	4.9	6.7	3.6	5.9	7.0	7.6	7.6	5.4
	サービス業景況感指数(平均=4.6)	17.6	4.5	2.1	7.7	3.4	3.2	7.5	0.9	2.1	2.5	4.9	
	小売業景況感(平均=1.4)	3.1	-2.4	-5.7	-4.1	-5.3	-4.1	-3.0	-7.0	-2.9	-3.6	-5.8	
	建設支出(前期比、%)*	0.7	1.6	0.2	-1.2	0.8	-	2.9	1.4	0.5	-	-	
	建設業景況感(平均=-19.9)	-6.2	-4.9	-4.2	-7.0	-0.3	-2.3	-2.0	0.5	-1.9	-2.4	-2.6	
家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.8	1.4	0.2	-0.4	2.1	-	1.6	-0.4	1.0	0.3	-	
	除く石油(前期比、%)*	0.6	1.5	0.2	-0.2	2.0	-	1.6	-0.5	1.1	0.4	-	
	新車販売台数(前年比、%)	6.2	2.3	-7.6	-8.8	3.2	-0.3	3.4	-3.6	1.2	20.8	-22.9	
	消費者信頼感指数(平均=-8.4)	3.1	-2.4	-5.7	-4.1	-5.3	-4.1	-3.0	-7.0	-2.9	-3.6	-5.8	
住宅部門	イングランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	14.8	15.5	16.5	16.1	15.5	-	-	-	-	-	-	
	実質新規建設(住宅)受注(前期比、%)*	2.7	1.2	-0.5	17.2	-17.6	-	-	-	-	-	-	
	ネーションワイド住宅価格(前年比、%)	4.4	4.9	2.9	2.5	2.3	-	2.4	2.0	2.5	2.0	-	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-34.7	-12.7	21.8	25.7	-5.3	-	-2.0	-0.3	6.3	-2.9	-	
	公的純債務残高(対GDP比、%)	83.8	84.7	85.4	85.3	85.1	-	84.9	85.1	84.2	84.3	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-98.1	-113.6	-82.9	-15.7	-20.3	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-32.4	-40.7	-28.3	-3.2	-5.9	-	-2.3	-0.9	-0.1	-	-	
	輸出(前年比、%)	-0.3	7.3	12.4	3.8	2.8	-	2.3	6.5	6.9	-	-	
	輸入(前年比、%)	-1.1	8.4	9.5	1.3	1.9	-	2.0	0.0	2.7	-	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	5.4	4.9	4.4	4.2	4.0	-	4.2	4.0	4.0	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	58.6	29.7	32.1	19.7	4.2	-	0.4	-1.3	1.1	-	-	
	名目週間平均賃金(前年比、%)	2.6	2.4	2.3	2.6	2.4	-	2.6	2.0	3.1	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	0.0	0.7	2.7	2.7	2.4	-	2.4	2.4	2.5	2.7	-	
	同コア(前年比、%)	1.1	1.3	2.4	2.5	2.0	-	2.1	1.9	1.9	2.1	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	-12.8	2.3	11.2	4.2	8.5	-	9.6	10.3	10.3	8.7	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	-1.7	0.5	3.4	2.6	2.9	-	3.0	3.3	3.1	2.9	-	
金融	M3(前年比、%)	-0.1	6.8	8.4	4.9	3.3	-	3.8	3.5	3.0	2.2	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	-0.8	4.7	4.8	2.5	2.5	-	2.6	2.6	4.3	4.1	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.25	0.50	0.50	0.50	0.75	0.50	0.50	0.50	0.75	0.75	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.57	0.50	0.36	0.56	0.68	0.78	0.64	0.64	0.75	0.81	0.80	
	10年債平均金利(年利、%)	1.90	1.30	1.25	1.52	1.49	1.43	1.52	1.43	1.38	1.41	1.51	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,596	6,470	7,378	7,347	7,545	7,548	7,690	7,657	7,651	7,606	7,386	
	ポンド/円(期中値)	185.1	147.6	144.6	150.7	148.6	145.4	147.7	146.2	146.8	143.0	146.3	
	ドル/ポンド(期中値)	1.53	1.35	1.29	1.39	1.36	1.30	1.35	1.33	1.32	1.29	1.31	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

【ロシア】～景気は緩慢ながらも回復している

- ・ロシア景気は緩慢ながらも回復している。
- ・企業部門では、8月の鉱工業生産は前年比+2.7%と増勢が再び減速し、均した勢いも鈍化した。鉱業の加速が続いた一方で、製造業が減速に転じて全体の重荷になった。同月の原油・超軽質油生産量は同+2.3%と前月（同+2.4%）とほぼ同じ伸び率と、着実な増加トレンドが維持されている。もっとも石油輸出国機構（OPEC）との間で原油の増産は見送られたため、増加ピッチが今後加速する展開は見込みがたい。
- ・他方で家計部門では、8月の小売売上高が前年比+2.8%と緩やかな増加トレンドを維持している。食品売上は同+1.3%と伸びの鈍化が続く一方、非食品売上が同+4.2%と増勢を加速させた。また9月の新車販売台数は前年比+6.2%（15.7万台）と、回復の動きは徐々によままっている。個人消費を取り巻く環境を確認すると、8月の失業率は4.6%に改善した一方、平均賃金は10.3%と前月（10.2%）からわずかに増加テンポが加速するなど、雇用情勢は緩やかな改善が続いている。反面で、9月の消費者物価は前年比+3.4%と、インフレが加速している。再び進行するルーブル安の影響が色濃く出た形である。
- ・こうした中でロシア中銀は、9月14日の会合において政策金利（1週間物レポ金利）を年7.50%に引き上げた。中銀による利上げは、原油価格の下落を受けてルーブルが急落した14年11月以来の措置である。中銀は通貨や物価の動向次第で、早ければ次回（10月26日）の会合において政策金利をさらに0.25%～0.50%程度引き上げるとみられる。



(注) 灰色線は12ヶ月後方移動平均 (年、月)
 (出所) ロシア連邦統計局、ロシア中央銀行

ロシアの主要経済指標

		2015	2016	2017	18/	18/	18/	18/5	18/6	18/7	18/8	18/9	
景気	全体	実質GDP（前年比、%）	-2.5	-0.2	1.5	1.3	1.9	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	-5.1	-1.4	1.6	1.5	1.3	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-2.4	0.2	0.8	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-
	企業部門	鉱工業生産（前年比、%）	-0.8	1.3	0.8	2.8	3.3	-	3.7	2.2	3.9	2.7	-
		鉱業（前年比、%）	0.7	2.7	1.9	1.5	2.2	-	1.3	2.8	3.2	4.5	-
		製造業（前年比、%）	-1.3	0.6	0.1	3.7	4.3	-	5.4	2.2	4.6	2.2	-
		電気ガス水道（前年比、%）	-0.6	1.6	0.1	3.2	0.5	-	-0.7	1.7	1.8	0.1	-
		ウラル産原油価格（ドル/バレル）	51.3	41.9	53.1	65.2	72.5	74.2	74.9	73.4	72.9	71.7	78.1
		鉱業信頼感指数（ポイント）	-3.9	-2.3	-0.2	1.0	2.7	1.3	3.0	3.0	3.0	0.0	1.0
		製造業信頼感指数（ポイント）	-7.1	-5.3	-2.3	-2.7	-2.0	-2.7	-2.0	-2.0	-2.0	-3.0	-3.0
		電気ガス水道信頼感指数（ポイント）	-4.3	-2.2	-1.7	-3.0	-7.7	1.3	-8.0	-6.0	-2.0	2.0	4.0
	家計部門	建設支出（前年比、%）	-4.0	-2.5	-2.0	-3.2	1.9	-	5.6	-1.3	-0.7	-0.8	-
		ビル竣工件数（前年比、%）	13.9	-25.4	-23.5	54.5	-0.1	-	-	-	-	-	-
		建設業景況感指数（ポイント）	-9.0	-17.0	-17.0	-22.0	-20.0	-22.0	-	-	-	-	-
		小売売上高（前年比、%）	-9.8	-4.6	1.2	2.4	2.9	-	2.6	3.3	2.7	2.8	-
	政府部門	新車販売台数（万台）	160.2	142.6	159.6	39.3	45.6	44.8	14.8	15.6	14.3	14.7	15.7
		消費者信頼感指数（ポイント）	-26.6	-23.3	-12.4	-8.1	-8.0	-14.0	-	-	-	-	-
		住宅価格（前年比、%）	1.3	-5.3	-3.6	0.3	1.5	-	-	-	-	-	-
		財政収支（兆ルーブル）	-2.8	-3.1	1.8	2.1	0.8	-	0.5	0.2	0.9	0.5	-
国際収支	公的国内債務残高（兆ルーブル）	7.3	8.0	8.7	8.7	8.9	-	8.8	8.9	9.0	9.0	-	
	経常収支（10億ドル）	262.8	139.1	135.5	42.4	59.7	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ドル）	160.8	103.4	130.3	48.3	49.4	-	16.3	16.4	14.5	17.3	-	
	輸出（前年比、%）	-30.6	-16.2	25.8	23.5	30.4	-	29.7	22.8	38.6	28.2	-	
賃金・雇用・情勢	輸入（前年比、%）	-36.1	-0.8	25.5	20.8	8.5	-	9.0	2.0	1.9	-4.4	-	
	対外債務（対輸出比率、倍）	1.5	1.8	1.5	1.4	1.2	-	-	-	-	-	-	
	失業率（原系列、%）	5.6	5.5	5.2	5.1	4.8	-	4.7	4.7	4.7	4.6	-	
	失業者数（前期差、万人）	11.8	-10.7	-11.9	0.9	-7.9	-	-2.8	-2.5	-1.5	-1.1	-	
物価	名目賃金（前年比、%）	5.0	7.8	7.3	12.5	10.0	-	10.2	9.7	10.2	10.3	-	
	実質賃金（前年比、%）	-9.2	0.7	3.5	10.1	7.5	-	7.6	7.2	7.5	7.0	-	
	消費者物価（前年比、%）	15.6	7.1	3.7	2.2	2.4	3.0	2.4	2.3	2.5	3.1	3.4	
金融	同コア（前年比、%）	16.3	7.5	3.5	1.9	2.1	2.6	2.0	2.3	2.4	2.6	2.8	
	生産者物価（前年比、%）	13.7	4.4	7.7	5.2	12.3	-	12.5	16.7	17.7	16.2	-	
	M3（前年比、%）	6.5	11.3	10.3	9.5	11.1	-	10.3	11.4	11.8	12.6	-	
	銀行貸出（前年比、%）	17.8	5.5	0.6	2.3	4.3	-	4.5	3.4	3.9	7.7	-	
	政策金利（期末値、%）	11.00	10.00	7.75	7.25	7.25	7.50	7.25	7.25	7.25	7.25	7.50	
	3ヶ月物銀行間金利（期中値、%）	11.5	9.1	8.2	6.3	6.5	7.0	6.4	6.7	6.7	7.1	7.2	
	10年債流通利回り（期中値、%）	11.0	8.8	7.9	7.3	7.5	8.4	7.5	7.7	7.8	8.5	8.9	
	R T S 指数（期中値、ポイント）	865.4	934.6	1,098.8	1,272.4	1,157.0	1,152.5	1,163.0	1,154.2	1,173.1	1,092.3	1,192.0	
100円/ルーブル（期中値）	50.7	61.8	52.0	52.5	56.8	58.8	56.7	57.1	56.4	59.5	60.5		
ドル/ルーブル（期中値）	61.3	67.2	58.3	56.8	61.9	65.5	62.2	62.8	62.9	66.1	67.7		
ユーロ/ルーブル（期中値）	68.0	74.4	65.9	69.9	73.8	76.2	73.5	73.3	73.4	76.3	78.9		
外貨準備高（期末値、10億ドル）	368.4	377.7	432.7	458.0	456.7	459.2	456.6	456.7	458.0	460.6	459.2		

（出所）ロシア連邦統計局（Rosstat）、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

・交渉期限が迫る英国のEU離脱

(1) 9月非公式サミットでも交渉に進展なし

- ・ 英国の欧州連合（EU）からの離脱（ブレグジット）の交渉期限が迫る中で、不透明感が高まっている。
- ・ EUのトラスク大統領は9月20日にオーストリアのザルツブルクで開催された非公式のEU首脳会議（サミット）後の記者会見で、英国のメイ首相が提案する離脱案（チェッカーズ計画）は機能しないという見解を示した。また同大統領は、10月18日から19日の2日間で予定されているEUサミットで十分な進展が見られる限りにおいて、11月に最終的な妥結に向けた臨時サミットを開く用意があるとした。
- ・ これを受けて英国のメイ首相は、EUが提示する離脱条件を受け入れるくらいならば合意しないまま離脱（クリフエッジ）した方が望ましいという見解を示し、交渉を前進させるためにもEUが新たな提案を行う（チェッカーズ計画に妥協する）必要があるという見方を示した。ただ報道によると、ラブEU離脱担当相やハント外相、ゴープ環境相、ジャビド内相ら主要閣僚はクリフエッジに反対であり、10月のEUサミットでチェッカーズ計画が再び拒否された場合、いわゆるプランBとしてカナダ式のFTA（EUが現状第三国と結んでいる通常のFTA）の締結を検討するようにメイ首相に求めた模様である。

(2) 争点は引き続き北アイルランド国境問題

- ・ 最大の争点は、引き続き北アイルランドの国境問題にある。メイ首相は7月に示したチェッカーズ計画において、追跡デバイスを利用して製品の最終消費地を見極め、英国とEUのどちらかの関税が適用されるかを判断することで、煩雑な国境管理を回避する方針を示した。つまり英国とEUの財取引を共通のルール下で行うことで、両者間で実質的な自由貿易圏を創設することを狙ったのである。一時EUのバルニエ交渉官はこの案に歩み寄る動きを見せていたようだが、結局9月の非公式サミットで否定された形となった。
- ・ なおこのメイ首相の離脱方針に関して、与党保守党内では離脱強硬派を中心に異論が多く、7月の発表後に当時のデービスEU離脱相、ジョンソン外相、ベイカーEU離脱担当閣外相が相次いで辞任する事態となった。バーミンガムで開かれた党大会の最終日（10月3日）でメイ首相は党内の結束を訴えたものの、保守党は必ずしも一枚岩ではない。
- ・ また最大野党、労働党内でもメイ首相の離脱案に対する批判の声は高く、コービン党首はリバプールで開かれた党大会の最終日（9月26日）でメイ首相の離脱案に対して議会で反対する意向を表明し、EU離脱の是非を問う二度目の国民投票の実施を支持する可能性を示した。

(3) 11月臨時サミットで政治合意が実現しても事態は流動的

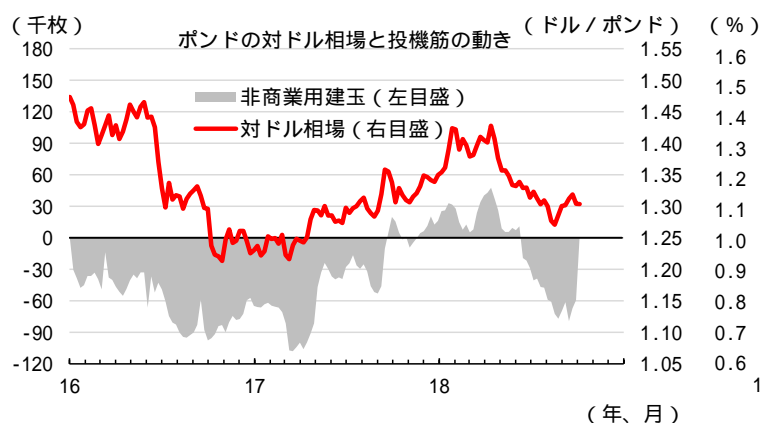
- ・ 11月臨時サミットで政治合意に達するためには、10月EUサミットでEUが認める内容まで交渉が前進する必要がある。10月サミットで前進がない場合、クリフエッジが現実化するだろう。

- 前進したとEUが評価した場合に限り、11月に臨時サミットが開催される。その際に政治合意がなされて、離脱条約がEU各国と英国の議会に諮られることになる。ここで問題となるのが、英国の議会での審議である。最大野党の労働党は、コービン党首がチェッカーズ計画に反対の意思を示しており、多くの票が議会で反対に回ると考えらえる。
- また与党の保守党でも、離脱強硬派を中心としてチェッカーズ計画に対する反対は根強い。与野党の立場を超えて離脱条約に対して反対票を投じる動きが生じ、場合によっては英議会で批准されない事態も想定される。そうなればメイ政権は退陣するか、議会を解散して国民に信を問うことになる。いずれにしても19年3月の離脱に黄色信号が点り、情勢は一気に流動化する。
- メインシナリオとしては、7月に記したレポート(「[6月EU首脳会議では英EU離脱に関する協議が進展せず](#)」)の見方を踏襲し、10月EUサミットと11月臨時サミットはチェッカーズ計画を基に何とか通過するものの、離脱条約案を巡り英国は解散総選挙を行う方向で事態は推移しよう。

(4) 金融市場もリスク回避の動き

- なお足元の金融市場の動きをみると、ポンドの対ドル相場(図表1)は持ち直しており、金融市場はEU離脱交渉を必ずしも悲観していないように見える。ただ為替先物市場では非商業用建玉のネットポジションは売り越し幅が拡大しており、投機筋が先行きの不安を見越してポンド売りの準備に勤んでいるようなきらいがある。
- また英国債とドイツ国債の信用格差(図表2)も着実に拡大しており、投資家のリスク回避志向の高まりをうかがわせる。交渉が不透明さを強める中で、金融市場の動きも荒れ模様となる展開が予想される。

図表1．足元持ち直すポンド相場



(注) 非商業用建玉はネットポジション
 (出所) 国際通貨基金(IMF)

図表2．信用格差は拡大基調



(注) 10年国債流通利回りの格差
 (出所) IMF

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。